

『戦後官僚制の制度・組織・人事』を網羅したレファレンスブック。

行政管理庁 監修 日本週報社 編

全官公庁便覧 全7巻

クレス出版

刊行の言葉

第二次世界大戦における日本の敗北は、政治的・経済的・社会的に大きな転換と混乱をもたらしたことは言ふべきである。しかし近年の現代史研究において、そうした転換や混乱が十分に反映されているとは言い難いのが実情である。GHQ/SACAPの日本に及ぼした影響、マッカーサーの政治改革や、民主化政策については、GHQ関係史史料が容易に閲覧できるようになり、それに基づいた研究は、確かに充実してきたといえるが、それに対応する日本側の研究、特に最大の影響を受けた官僚制の研究については決して十分ではない。

その原因の第一は官僚制に関する基礎史料の欠如であるといえよう。ちなみに昭和七年公認の官公庁を一〇〇とする、昭和一六年は二八八、昭和二〇年は二二三、日本国憲法発布後の昭和二四年一月現在で四六九と膨大に拡大を遂げている。こうした事態に対し第三次吉田内閣が行つた大幅な行政改革によってその後の行政が運営されることになった。

本書はこの行政改革以後の日本の『戦後官僚制の制度・組織・人事』を網羅したものであり、五五年体制に至る行政制度の根幹をなす史料といつてよい。さらに本書の特徴としては各官公庁の主要部分には事務分掌が摘要され、各官公庁の組織の業務内容や人事を課長レベルまで取り上げていることである。即ちある時点でのどの組織が誰によって（人事）行なわれたが一覧できるという点で画期的なものである。これまで職員録や官報を探して追いかけてきた『戦後官僚制の制度・組織・人事』を効率的に検索できる資料なのである。研究者の座右の書として価値の高いものであると同時に、一般のレファレンスブックとしても推薦したい。

皇



全官公庁便覧 昭和二十四年版

新行政機構の解説 各府省中央機関図	
内閣	総理府 統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、国家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専売公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専売公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専売公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専売公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局
通商産業省	通運省、中央氣象台、船舶試驗所、海上保安廳、高等海難審判所、船員中央労働委員会、日本国有鐵道
外務省	法務省、電気通信省、労働省、中央労働委員会、公共企業体仲裁委員会
大蔵省	証券取引委員会、國税厅、造幣厅、印刷厅、日本専賣公社
内閣	内閣
総理府	統計委員会、公正取引委員会、全国選挙管理委員会、國家公安委員会、公職資格訴願委員会
文部省	立大学、引揚援護局、國立公衆衛生院
農林省	厚生省、資源局、林野局、水産局</

全官公序便覧 全7巻

行政管理庁 監修 日本週報社 編

① 全官公序便覧	昭和二十四年度版	定価 8,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-816-9
② 全官公序便覧	昭和二十六年度版	定価 9,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-817-6
③ 全官公序便覧	昭和二十七年度版	定価10,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-818-3
④ 全官公序便覧	昭和二十八年度版	定価10,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-819-0
⑤ 全官公序便覧	昭和三十年版	定価10,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-820-6
⑥ 全官公序便覧	昭和三十年下期版	定価11,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-821-3
⑦ 全官公序便覧	昭和三十二年版	定価12,000 円 (税別)	ISBN978-4-87733-822-0

A5判上製函入り／平成26年4月末日刊行

予定価 70,000 円 (税別) ISBN978-4-87733-823-7 (セット) C3331

クレス出版好評既刊書

外務省年鑑 全13巻 (大正2年～大正15年)

外務大臣官房人事課 編

大正期の日本外務省の実態、日本の対外関係を研究する上の基礎史料。

第1回 大正2年～大正8年 全6巻	予定価 105,000 円 (税別)	ISBN4-87733-070-4
第2回 大正9年～大正15年 全7巻	予定価 120,000 円 (税別)	ISBN4-87733-071-2

明治期外務省調書集成 全49巻

明治期外交資料研究会 編

外交交渉当事者、外交事務担当者によって、自身の経験あるいは事務処理の過程の上で作成された報告書集。

日清講和関係調書集 全13巻	予定価 193,000 円 (税別)	ISBN4-906330-93-2、94-0
日露講和関係調書集 全9巻	予定価 145,000 円 (税別)	ISBN4-906330-99-1
外務省制度・組織・人事関係調書集 全9巻	予定価 135,000 円 (税別)	ISBN4-87733-012-7
条約改正関係調書集 全18巻	予定価 284,000 円 (税別)	ISBN4-87733-016-X、017-8

外事彙報 全10巻

外務省政務局 編 吉村道男 解説

第一次大戦時の世界状況を有機的・総合的に捉え「一般の参考」として、より広範囲に国際情報を提供するため刊行された貴重資料。

予定価 180,000 円 (税別) ISBN4-87733-048、049-6